

# 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年2月1日

支出負担行為担当官

九州厚生局沖縄分室長 安東 和秀

## 1 調達内容

### (1) 借入件名及び数量

複合機の賃貸借及び保守 3台

### (2) 借入件名の仕様等 仕様書による。

### (3) 借入期間及び借入場所

①2019年4月1日から2024年3月31日まで

②入札説明書及び仕様書のとおり

### (4) 保守期間及び履行場所

①2019年4月1日から2024年3月31日まで

②入札説明書及び仕様書のとおり

### (5) 入札方法

入札金額は、総価によることとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供」のうち「賃貸借」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

- (6) 入札時において厚生労働省から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (7) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
- ①厚生年金保険
  - ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
  - ③船員保険
  - ④国民年金
  - ⑤労働者災害補償保険
  - ⑥雇用保険
- (8) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所  
〒900-0022  
沖縄県那覇市樋川1-15-15 那覇第一地方合同庁舎西棟2F  
九州厚生局沖縄分室 TEL 098-853-7350
- (2) 入札説明書の交付期間  
平成31年2月1日（金）～平成31年2月15日（金）  
上記期間の9時から17時まで（12時～13時は除く）
- (3) 入札書の受領期限  
平成31年2月21日（木） 正午
- (4) 開札の日時及び場所  
平成31年2月22日（金） 10時00分  
〒900-0022  
沖縄県那覇市樋川1-15-15 那覇第一地方合同庁舎西棟2F  
九州厚生局沖縄分室会議室

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行することができることを証明する書類及び誓約書を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

この入札に参加を希望する者は、入札書提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当していない旨の誓約書を提出しなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務

を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、（３）に規定する誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

（５）契約書作成の要否 要

（６）落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

（７）手続きにおける交渉の有無 無

（８）その他 詳細は入札説明書による。